

平成 28 年度事業計画

(平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

事業目的

高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成並びに地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

○基本理念—地域包括ケアシステム構築への最大の貢献を目指す—

地域看護と家庭医療を中核とする医療・看護・介護・予防を統合し、有機的な連携を確立し新たな『統合型生活医療』を創造し普及する

○運営方針

- 1) 自ら研究を行い、地域包括ケアシステム構築に資する新たな価値を創造する
- 2) 医療・看護・介護の現場で活躍している方々の活動を支援する
- 3) 高齢者・ご家族の安心した将来の生活環境を構築するための、地域包括ケアシステムにおける新たな価値の啓発に取り組む

上記基本理念、運営方針を踏まえ、サービス間の有機的な連携を確立した『統合型生活医療の創造』、『医療・看護・介護現場への貢献』を推進するために、研究開発部門・啓発部門の2つの部門を通じて、下記に取り組む。

【研究開発部門】高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成

1. 「統合型生活医療の創造」のための「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動

(1) 「ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)機能」の研究

当財団では、平成26年9月に「SCN研究委員会」を組成しました。研究委員会は、田中滋氏（慶応義塾大学名誉教授、医療介護総合確保促進会議座長、社会保障審議会・介護給付費分科会長、同・医療部会長代理）を委員長とし、公益社団法人日本看護協会スタッフ、東京大学教授などを含む6名で構成しています。研究委員会発足以降1年半、ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)機能とは何かを種々議論してきました。今年度は、これまでの議論を土台として、実際にSCN機能を検証する段階に移行することを検討します。具体的には、次なるステップとして、フィールドすなわち地方自治体の参加を得て、具体化するための検討を進めてまいります。この実証フィールドの選定は、地域特性などの仮定に基づき候補地を挙げ、候補地の行政に対し理解と協力を仰ぎ進めるものとして計画します。SCN機能を実証するサービスとしては、介護保険・医療保険・自己負担サービスなどのあらゆるタイプにて実施し、その効果を検証します。サービス

の提供拠点は在宅と施設の中間に位置する施設を持った事業体をイメージしています。本年度事業では、実証研究フィールドを構築するプロジェクトを平成 28 年 7 月頃よりスタートし、地方自治体を含むサービス事業体制を精査したのち、SCN 機能を持ったサービス提供を開始し、具体的なデータ収集及び分析を行う計画です。原則的には、2 ヶ月に 1 回の頻度で開催を予定しています。

(2)「家庭医療・老年医療のあり方」の研究

平成 26 年 9 月に、生活の場である地域で、他のサービスとも統合的に機能する基準(=体系)の策定のために、「家庭医療・老年医療研究委員会」を組成しました。研究委員会は、飯島勝矢氏(東京大学高齢社会研究機構准教授、医師)を委員長、辻哲夫氏(東京大学高齢社会研究機構特任教授、元厚生労働省事務次官)をアドバイザーとし、医師 4 名、看護師 2 名を含む 8 名で構成しています。

これまでの議論で、地域包括ケアシステム構築における中核機能には、在宅医療と地域看護機能があり、これがうまく機能するためには、医療を担う医師と看護を提供する訪問看護師が、それぞれの役割を認識し、協働しながらケアを提供する必要があると考えるに至りました。しかし、求められている役割機能と実際に行っているケアの不一致や認知期のズレ等が見られ、そのギャップに悩む医師・看護師の声が聞かれています。従って、役割機能の明確化と実際に行っているケアを比較検討することで、そのギャップの有無やギャップが生じる原因を探り、より良い協働関係が築けるのではないかと仮説を立てました。そこで、当面の本研究の目的を在宅ケアにおける医師・看護師に求められている役割機能の明確化を第一の目的と位置付けるにいたしました。これが明らかになることで、より効率的な医療―看護の連携が可能になり、サービス利用者へのケアのさらなる質の向上に寄与するのではないかと考え、今年度も、2 ヶ月に 1 回の頻度で開催していきます。なお、本研究は、2017 年 9 月に、学会発表を予定しています。

(3)「統合ケアマネジメント」(統合的なケアの提供に向けたアセスメント・マネジメント)の開発に向けた国内諸事例の研究

平成 26 年 9 月から、「国立社会保障・人口問題研究所」および「地域包括ケアイノベーションフォーラム」との共催で、「統合ケアマネジメント事例検討会」を組成し、統合的なケアの提供に向けたアセスメント・マネジメントの研究をしています。事例検討会は、川越雅弘氏(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)を座長に堀田聡子氏(医療介護福祉政策研究フォーラム理事、国際医療福祉大学大学院教授)に加え、医師・看護師・ケアマネジャーやその他専門職で構成しています。今年度は 1 ヶ月に 1 回の頻度で開催していきます。さまざまな生活課題を抱えた利用者の事例を取り上げ、他の専門職の見立てや対策検討の思考過程を体感することを通じて、ケアマネジメントのスキル向上を図ることを本会の目的としております。目的達成のため、本会に参加されていない方への投げかけとして各会の事例を月間ケアマネジメントへの掲載も行っています。今後は、この取り組みが参加者各地域に波及していくため、ファシリテーターの養成、各地域の取り組みの支援等を行っていく予定です。

(4) 実証開発プロジェクトの展開

平成27年2月より開始した「地域包括ケアステーション実証開発プロジェクト」は、平成28年3月に当初予定通り終了しました(5月21日に「公開成果報告会」開催。報告書公開。)。しかし、参加38チームの大半から、是非フォローの会を持ってもらいたいとの要望が強くあり、今後、年に1回フォローの会を開催します。今年度は、9月～11月に開催予定です。38チームの実践事例の発表や意見交換を行い、地域包括ケアシステム構築に資する全国各地のフロントランナーとの交流を保持していきます。

この実証開発型のプロジェクトは、①新しい知見を習得できる、②全国のフロントランナーが一堂に会し、お互いの事業への相乗効果が期待できるなどから、地域包括ケアシステムの構築への貢献が大きいことが判明しました。

財団では、隔年ごとに、実証開発型のプロジェクトを実施することとします。今年度は、次のテーマを探る年度と位置づけ、年末までに次回プロジェクトの概要を固める予定です。

【啓発部門】地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

1. 「地域包括ケアシステム」構築のための現場支援活動

(1) 懸賞論文の実施

超高齢化が進む中、高齢世帯・核家族化などの社会的背景もあり、看護・介護に関する様々な問題も増えてきました。こうした中で、実際に看護・介護に携わっている方々の努力には賞賛すべきものがあります。当財団では、看護・介護に関わっておられる方々の貢献を称えるための一方策として、懸賞論文を通じて、その活動を広く社会に発信していきます。つまり、地域包括ケアシステムの普及には、地域住民の理解、多職種間の相互理解、そして、将来的な人材の確保が必須であり、看護・介護に携わる方々の貢献を世間に広く伝える事で理解や人材確保がなされると考えています。なお、論文と称してはいますが、事例報告、エッセイなど形式を問わないことにより、看護・介護に関わる幅広い方々の参加を促していきます。

選考は、(a)財団事務局で1次選考(応募された作品が応募要項・資格等に合致するか)を行い、(b)医師、訪問看護師、医療ジャーナリストの3名の選考委員からなる選考委員会にて、「オレンジクロス大賞」1編、「オレンジクロス優秀賞」3編を選考する方式とします。選考に際しては、選考委員が作品ごとに評価項目を点数化したうえで、協議を行い、選考します。初年度応募数は12編、昨年度は36編と認知度も広がりつつあります。今年度は、100編を超える応募を目標として、周知徹底を図っていきます。

- ア. 募集期間 平成29年3月1日～平成29年4月30日(予定)
- イ. 分量・書式 400字以上、A4横書
- ウ. テーマ 「在宅看護・在宅介護の現場で出会った感動について」(仮称)
- エ. 賞 大賞:1編30万円、優秀賞:3編各10万円

(2) 広報誌の刊行

当財団では、上記 1. 「「統合型生活医療の創造」のための「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動を通じて明らかになった研究成果や様々な情報を、年 2 回広報誌として広く社会に提供していきます。当面は、周知徹底のため、紙媒体での提供としますが、財団設立 5 年を目途に、WEBでの提供に切り替えることを考えています。

- ・発行時期 12 月、6 月
- ・発行部数 1500 部

(3) 公開シンポジウムの開催

年に 1 回、地域包括ケアシステム構築に関するテーマを幅広く取り上げ、広く社会に発信するシンポジウムを開催します。なお、このシンポジウムの中で、上記(2)で述べた懸賞論文の表彰も行います。本年度は、以下にて行います。

- ・開催日 平成 28 年 7 月 15 日
- ・テーマ 「自立支援を目指すロボット介護機器」
- ・講師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
ロボットイノベーション研究センター
研究センター長 比留川博久氏

(4) 賛助会員向けセミナーの開催

賛助会員を対象としたセミナーを開催します。一般的な事業年度は、4 月～3 月ですので、2016 年 4 月から、「在宅ケアの新しい潮流」をテーマに、3 回シリーズで行います。

- ・第 1 回 「ON LOKを学ぶ」(実施済)
開催日 平成 28 年 4 月 27 日
講師 米国ONLOKから 2 名の講師を招聘
- ・第 2 回 「エビデンスに基づく認知症情報学」
開催日 平成 28 年 9 月 16 日
講師 静岡大学大学院総合科学技術研究科
教授 竹林洋一氏
- ・第 3 回 「ヘルスケア領域における人工知能の可能性」(仮題)
開催日 平成 28 年 11 月(予定)
講師 総務省もしくは経済産業省の専門家

以上